

来週の金融市場見通し

ストラテジスト 澤村 一樹
エコノミスト 中信 達彦しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

< 11/2 ~ 11/6 >

取材・講演等のご依頼 E-mail: Research@skam.co.jp (TEL: 03-5524-8162)

今週は、日米欧の中央銀行の金融政策会合が行われ、いずれも政策金利の据え置きが決められました。一方、記者会見ではインフレを警戒する発言が相次いだため、12月の会合では各中銀で利上げが行われる可能性があります。また、日本株は半導体株の動向に振られ、不安定な値動きとなりました。

来週の米中間選挙では、民主党が両院で議席を伸ばすと予想されています。一部の民主党議員はデータセンター規制に前向きな姿勢を見せており、結果次第では半導体株が下落する可能性があります。

◆日本株：米中間選挙に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 62,000~66,000円 (11月) 60,000~72,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、半導体株の動向に振られる動きとなりました。韓国のSKハイニックスや国内のアドバンテストの決算が市場予想を上回ったことで、幅広い半導体株が上昇し、指数を押し上げる場面がありました。ただし、30日は、アルファベットやアマゾン、インテルの決算が市場の期待に届かなかったことから、半導体株が調整し、指数を押し下げました。

来週は、米中間選挙を受けた市場の反応が注目されます。中間選挙では、野党民主党がどの程度躍進するかがポイントです。トランプ大統領の支持率低下を背景に、民主党は下院を制し、上院でも選挙戦を優位に進めるとみられます。一部の民主党議員は、データセンター規制に前向きな姿勢を示しており、民主党が躍進すると、AI半導体株の逆風になる可能性があります。注意が必要です。

◆長期金利：米中間選挙に注目

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.60~2.90% (11月) 2.60~3.20%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は一進一退の動きでした。半導体株などが上昇する中で、投資家のリスク許容度が高まり、相対的に安全資産とされる債券は売りが優勢となる局面がありました。しかし、週末には株式市場が反落し、債券が買われました。

来週は、米国の中間選挙の行方に注目です。足元では民主党が少なくとも下院で過半数を確保すると予想されており、いわゆる「ねじれ議会」になると見込まれています。これまでは大統領・上院・下院ともに共和党が過半数を占めており、大規模な財政法が決まりやすい状態にありました。しかし、米議会がねじれ状態となれば、大規模な財政支出は難しくなり、財政不安が和らぐ可能性があります。米債が買われて米金利が低下すれば、日本国内の金利も連動して低下する展開が想定されます。

◆Jリート：米中間選挙の影響を注視

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,700ポイント (11月) 1,600~1,750ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

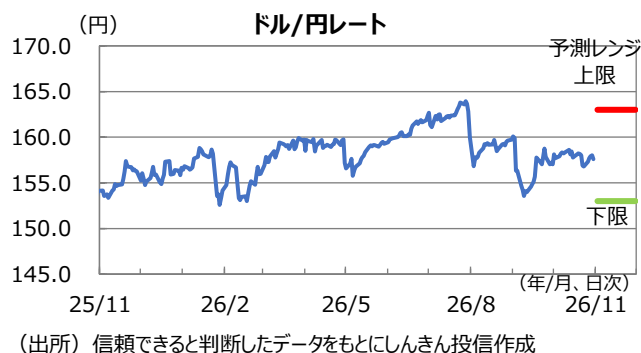
今週のJリート市場は、週初、上昇して始まったものの、その後は、長期金利が上昇に転じたことやAI・半導体関連株が反発する中で下落しました。週末には、AI・半導体株が下落したものの、反発力はなく東証REIT指数(配当なし) 1,650ポイント付近で引けました。今週末の分配金利回りは5.702%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利や米中間選挙結果の金融市場への影響を確認しつつ、方向感を探る展開を想定しています。米中間選挙の結果が米・イランの和平協議や金融市場に与える影響次第で不安定な市場環境となる可能性があります。とはいえ、分配金利回りが5%台半ばまで上昇していることから、分配金利回りに着目した買いによる下支えに期待したいところです。

◆為替：米経済指標発表などに注目

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 155.0～159.0円 (11月) 153.0～163.0円



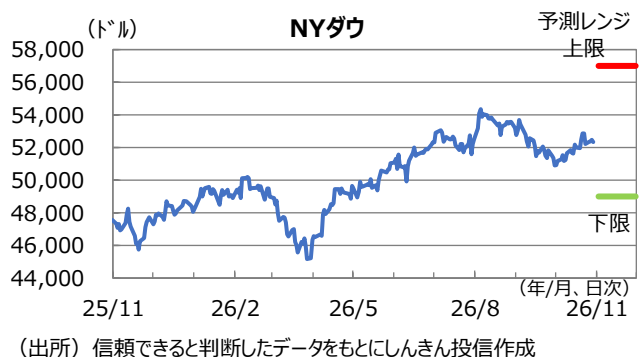
今週は、株式市場の回復を受けて、リスク回避の動きが弱まり、ややドル高円安が進行しました。ただし、米連邦公開市場委員会（FOMC）後は米金利が低下したことで、ややドル安円高が進行しました。日銀の金融政策決定会合を受けた反応は限定的でした。

来週は、米経済指標発表や米連邦準備理事会（FRB）高官の発言が注目されます。米国企業の景況感に関する経済指標や雇用に関する経済指標が市場予想を上回る堅調な内容になると、ドル高円安進行が見込まれます。また、複数のFRB高官の講演が予定されており、今後の金融政策運営について、どのように言及するか注目されます。FRBの12月の利上げはすでに織り込み済みですが、複数の高官が来年の利上げに前向きな姿勢を示すと、ドル買いが優勢となりそうです。

◆米国株：中間選挙に注目

【予想レンジ】NYダウ

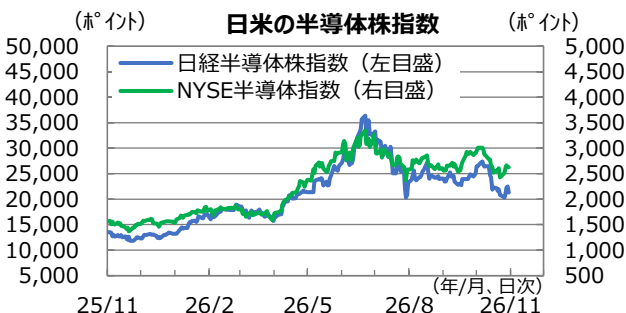
(来週) 51,000～54,000ドル (11月) 49,000～57,000ドル



今週の米国株式市場は、金融株やヘルスケア関連株が上昇し、底堅く推移しました。一方、市場予想を下回る決算を発表したアルファベット株が急落し、指数の重しとなりました。

来週は、中間選挙を受けた市場の反応が注目されます。中間選挙では、野党民主党がどの程度躍進するかがポイントです。トランプ大統領の支持率低下を背景に、民主党は下院を制し、上院でも選挙戦を優位に進めるとみられます。一部の民主党議員は、データセンター規制に前向きな姿勢を示しており、民主党が躍進すると、AI半導体株の逆風になる可能性があります。米国企業の景況感に関する経済指標や雇用に関する経済指標の発表も、相場を動かす材料となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
11/2 月		
11/3 火	◎東京市場休場（文化の日）	米 I S M製造業景況指数（10月）
11/4 水	マネタリーベース（10月）	米 A D P雇用報告（10月） 米製造業受注（9月） 米貿易収支（9月） ユーロ圏消費者物価指数（10月、速報値）
11/5 木	日銀金融政策決定会合議事要旨（9/17・18開催分）	米 I S M非製造業景況指数（10月） ユーロ圏生産者物価指数（9月）
11/6 金	毎月勤労統計調査（9月）	米雇用統計（10月） ユーロ圏小売売上高（9月）

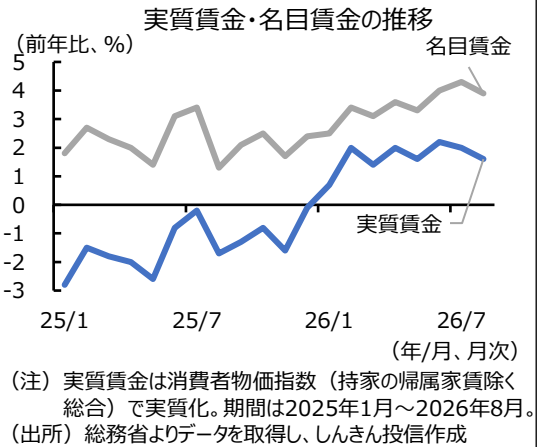
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

毎月勤労統計調査（9月）11月6日（金）発表

8月の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は前年比+1.6%と、8か月連続で増加しました。春闘賃上げ率が高い水準で着地したことを背景に、労働者の基本給などの伸びが徐々に高まっており、名目賃金は同+3.9%と大幅に増加しています。

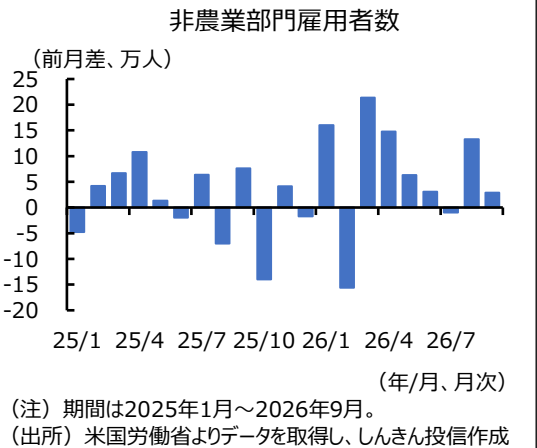
9月の実質賃金は、引き続きプラス圏で推移すると見込まれます。足元の個人消費は力強さに欠ける動きが続いていますが、実質賃金の改善が続けば、徐々に家計の購買意欲が高まり、個人消費の下支えとなることが期待されます。



米雇用統計（10月）11月6日（金）発表

9月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+2.9万人と事前予想（Bloomberg：同+9.0万人）を下回りました。また、9月の失業率は4.2%と、前月から小幅に悪化しました。雇用統計の結果は一進一退の動きを繰り返していますが、基調としては緩やかな雇用増が続いていると考えられます。

10月の非農業部門雇用者数は同+5.5万人、失業率は4.2%と堅調な推移が見込まれています。仮に、雇用統計が市場予想を上回る力強い結果になった場合、F R Bの利上げ観測が強まり、米長期金利の上昇や円安を招く可能性があります。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。